

## 策定に関する第2回懇話会資料

- 1 第8期計画の現状と課題（概要）（P2～15）  
【参考：資料2（全文）】
- 2 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査（概要）  
（P16）
- 3 第9期計画基本指針（案）（P17～20）
- 4 第9期計画施設整備（案）（P21～25）
- 5 日常生活圏域（案）（P26～28）

令和5年9月15日  
酒田市健康福祉部高齢者支援課

# 1 第8期計画の現状と課題（概要）

## 重点事項1：さかた健康づくりビジョンの普及推進

### 【第8期計画における現状と課題】

- ・平成29年度から令和5年度までの7年間（国・県の計画期間1年延長により市の計画も1年延長）の健康づくりにおける重点課題と施策を整理した健康さかた21（第3期）計画にのっとり、食生活、運動や健康づくりなど分野ごとに事業を進めています。
- ・各地区コミュニティ振興会、社会福祉協議会と事業の連携を図り、各種の健康教室等を各地区で開催し、効果的に計画を推進しました。
- ・がん予防や生活習慣改善対策を推進し、がんの早期発見・早期治療につながる健診受診率の向上、メタボリックシンドローム等から引き起こされる糖尿病・心疾患・脳血管疾患等生活習慣病の予防のため、各種啓発について内容を工夫して実施しています。
- ・また、こころの健康づくりを推進する体制を強化し、うつ病予防及び自殺防止に関する普及啓発、こころの健康相談によるうつ病等の早期発見に努めています。  
高齢者の健康づくりを進めるため、健康寿命を延伸する取り組みを継続していく必要があります。

### 【計画値及び実績値】

#### (1) がん予防の推進（検診受診率）

	2年度	3年度	4年度	目標値
胃がん	24.9%	25.4%	24.5%	50%以上
大腸がん	46.2%	47.6%	47.9%	50%以上
子宮がん	55.1%	54.7%	56.2%	50%以上
乳がん	43.2%	42.9%	43.9%	50%以上
肺がん	55.5%	56.9%	57.1%	65%以上
精検率	68.4~92.4%	77.3~90.3%	70.9~87.4%	100%

#### (2) 生活習慣改善対策の推進①特定健診受診率の向上

	3年度	4年度	5年度	目標値
受診率	51.20%	50.60%	52.00%	65%以上

#### (2) 生活習慣改善対策の推進②食生活の改善

	4年度	目標値
①40歳代男性の肥満の割合 （肥満者：BMI 25以上）	41.2%	28%
②20歳代女性のやせの者の割合 （やせの者：BMI 18.5未満）	11.5%	20%

#### (3) こころの健康づくりの充実

	4年度	目標値
①ストレスを感じた人の割合 大いにあった	16.30%	13%以下
②睡眠が十分にとれていないと 思う人の割合（男女平均）	20.80%	15%以下
③自殺死亡率（人口10万対）	21.1人	20以下

# 重点事項 2 : 生きがいづくり・社会参加の推進

## 【第8期計画における現状と課題】

- ・高齢者の健康を維持・増進するために、地区体育振興会やスポーツ推進委員会と連携しながら、気軽に楽しめるニュースポーツの普及・促進を図っています。普段から運動に親しんでいる方については、無理なく継続して行えるよう環境の整備を図っていく一方、運動・スポーツに関心がない方への積極的な働き掛けによって、延び続ける平均寿命と健康寿命との差を縮めていく必要があります。
- ・コロナ禍による自粛傾向から徐々に回復し、文化芸術活動が活発化しつつある状況において、鑑賞欲求、活動欲求を後押しする施策が必要となっています。引き続き子どもや高齢者、障がい者等すべての市民が平等に文化芸術に触れる機会の創出を図っていく必要があります。
- ・酒田市老人クラブの活動は、高齢者のライフスタイルの多様化により、クラブ数及び会員数の減少が続いていますが、高齢者の生きがいとなっているほか、一人暮らしや高齢夫婦世帯の高齢者が増えている中で、同クラブの活動が地域での支え合いや見守りにもつながっています。
- ・酒田市シルバー人材センターの会員数は増加を続けており、高齢者への就労機会の提供により、高齢者の健康維持や生きがいづくり、社会参加に貢献しています。

## 【計画値及び実績値】

### (1) 生涯スポーツ施策

	3年度	4年度	5年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	47.60%	52.40%	55.00%
スポーツ施設の利用者数	529,492人	587,741人	676,170人

### (2) 生涯学習・文化芸術施策

	3年度	4年度	5年度
文化芸術活動のしやすいまちだと答える市民の割合	36.9%	34.0%	60%
文化芸術活動に参加した市民の割合	26.9%	26.9%	33%
文化芸術活動を鑑賞した市民の割合	30.9%	41.0%	43%

### (3) 老人クラブ事業

		2年度	3年度	4年度	5年度
会員数	実績値	3,764人	3,468人	3,148人	2,756人
	計画値		3,764人	3,764人	3,764人

### (4) シルバー人材センター事業

		2年度	3年度	4年度	5年度
就労延人数	実績値	65,210人	64,165人	62,677人	62,677人
	計画値		75,000人	76,000人	77,000人

# 重点事項 3 : 多様な生活支援サービスの確保

## 1 地域で支え合う体制の整備

### 【第8期計画における現状と課題】

- ・高齢者支援課（第1層）と各地域包括支援センター（第2層）に生活支援コーディネーターを配置し、情報共有や連携により実効性のあるネットワークの構築を行っています。地域ケア会議の開催を通じ多職種協働による地域包括支援ネットワークを構築しています。住民主体の助け合いや生活支援などのサービスを実施するにあたっては、担い手不足が地域課題となっています。また、就労的活動支援コーディネーター機能は個別の相談受付件数だけでなく、様々な機関との連携や調整が必要なことから、就労を希望する高齢者と関係機関とのマッチングや様々な就労のスタイルについて検討していく必要があります。
- ・重層的支援体制整備事業については、健康福祉部内にワーキンググループを立ち上げ、庁内で協議し、重層的支援体制整備事業を実施すべきとの結論に至りました。重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行うこととし、重層的支援体制移行準備事業を実施しています。今後は、重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、障がいに係る「基幹相談支援センター」の設置や、「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」、「参加支援事業」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」などの未実施事業の事業化検討を進める必要があります。

### 【計画値及び実績値】

		2年度	3年度	4年度	5年度
新たに構築された社会資源※	実績値	31か所	29か所	44か所	50か所
	計画値		50か所	50か所	50か所
就労的活動支援コーディネーター相談受付件数	実績値	-	0件	0件	10件
	計画値		25件	50件	50件
担い手養成講座終了者数	実績値	未実施	未実施	8人	10人
	計画値		10人	10人	10人

※住民主体の健康教室、サロン等の立ち上げ、相談実績等

# 重点事項 3 : 多様な生活支援サービスの確保

## 2 高齢者への生活支援

### 【第8期計画における現状と課題】

・年々、一人暮らしの高齢者世帯や高齢者夫婦世帯が増加している中で、高齢者が在宅等において安心して生活を送ることができるよう、**事業の見直しを行いながら**高齢者の生活支援サービスを提供しています。軽易な日常生活上の援助を行う「軽度生活援助事業」や**冬期間の生活の安全を確保する「やさしいまちづくり除雪援助事業」**は担い手不足が課題となっています。

・災害対策基本法の改正により、災害時の避難が必要な方ひとりひとりに対しての避難計画「個別避難計画」の作成が自治体の努力義務となりました。既存の台帳を個別避難計画として再整備し、実際の支援行動に活用できる実効性の維持・確保をどのように進めるか、また、酒田市社会福祉協議会が整備する平時の見守りに関する「見守りネットワーク支援台帳」との情報共有も課題となっています。

飛島地区では、とびしま総合センターを利用した通所介護・短期入所サービスを、島内の介護事業所に委託して実施しています。今後も、飛島地区の高齢者の介護及び福祉サービスの地域格差を解消するために、事業を継続していく必要があります。

### 【計画値及び実績値】

			2年度	3年度	4年度	5年度
緊急通報システム運営事業	登録世帯	実績値	78世帯	59世帯	47世帯	47世帯
		計画値		200世帯	200世帯	200世帯
災害時要援護者避難支援事業	要支援登録者数	実績値	1,119人	1,055人	1,037人	1,020人
		計画値		1,160人	1,170人	1,180人
軽度生活援助事業	派遣世帯	実績値	198世帯	164世帯	37世帯	37世帯
		計画値		200世帯	200世帯	200世帯
やさしいまちづくり除雪援助事業	登録者数	実績値	730人	760人	724人	800人
		計画値		800人	800人	800人
ほっとふくし券事業	一般用	実績値	1,342人	1,382人	1,390人	1,390人
		計画値		1,370人	1,390人	1,410人
飛島短期入所等運営事業	延利用回数	実績値	707回	713回	574回	737回
		計画値		700回	700回	700回

# 重点事項 3 : 多様な生活支援サービスの確保

## 3 家族介護者への支援

### 【第8期計画における現状と課題】

- ・在宅介護では介護保険サービスを利用しながらも、少子化、核家族化の影響に伴う家族介護力の低下や、認知症高齢者の介護等、家族の介護負担は増大しています。介護者は健康状態の悪化、孤立や精神的な負担など、様々なリスクに直面する可能性が高くなることから、家族介護者を支援する事業を実施しています。
- ・介護者家族や当事者の視点に立ち、地域包括支援センター等による「家族介護者交流会」や医療専門職（看護師、歯科衛生士等）が自宅に訪問する「訪問型介護者支援事業」等を通し、介護者の精神的負担の軽減や孤立防止に繋がるような取り組みを行う必要があります。
- ・介護保険施設に相談員を派遣し、サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、事業所とミーティングを行い、サービスの質的向上を図っていく必要があります。

### 【計画値及び実績値】

		2年度	3年度	4年度	5年度	
家族介護者交流会	開催回数	実績値	26回	18回	22回	30回
		計画値		30回	30回	30回
	参加人数	実績値	144人	136人	132人	150人
		計画値		150人	150人	150人
訪問型介護者支援事業	実訪問人数	実績値	149人	187人	162人	168人
		計画値		144人	156人	168人
	延訪問回数	実績値	730回	760回	724回	800回
		計画値		800回	800回	800回
介護相談員派遣事業	派遣回数	実績値	80回	2回	0回	252回
		計画値		132回	576回	576回
	派遣事業所数	実績値	16か所	2か所	0か所	28か所
		計画値		48か所	48か所	48か所

# 重点事項 4 : 医療との連携強化

## 【第 8 期計画における現状と課題】

- ・在宅医療・介護連携支援室ポンテが中心となり、多職種間の相互の理解や知識・情報の共有を図るため、研修・ワークショップ・アンケート等を実施し、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりに取り組んでいます。
- ・医療機関と介護サービス事業所間の情報共有支援として、在宅医療・介護連携支援室ポンテHPに精神科病院（3病院）の空床情報、ショートステイ及び有料老人ホーム等の空き情報を掲載しています。また、医療情報ネットワーク協議会と連携してICTの活用状況の把握を行っています。
- ・高齢化の進展や療養病床が減少する中、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を強化していく必要があります。

## 【計画値及び実績値】

		2年度	3年度	4年度	5年度
多職種連携会議（ポンテ運営会議）	実績値	6回	4回	6回	6回
	計画値		6回	6回	6回
研修会・ワークショップ・講演会開催回数	実績値	10回	9回	13回	8回
	計画値		10回	10回	10回
研修会・ワークショップ・講演会参加人数	実績値	383人	341人	340人	280人
	計画値		350人	350人	350人

## 【医療と介護の連携「看取り」について】

看取り時の目指すべき姿は、在宅での看取り等について十分に認識・理解をした上で、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が望む場所での看取りを行えるように、医療・介護関係者が、対象者本人と人生の最終段階における意思を共有し、それを実現できるように支援することにあります。

在宅医療・介護連携支援室ポンテと連携し、在宅医療研修会等を通して実際の事例から看取りについての学びを深めたり、一般市民に向けた普及啓発（エンディングノート等の活用）や、講演会等を実施したり、広く市民に看取りについて考えていただく機会を作りました。

# 重点事項 5 : 自立支援・介護予防の推進

## 1 介護予防事業の充実

### 【第8期計画における現状と課題】

- ・介護予防事業が定着し、引き続き介護予防・健康づくりの取組強化を図るため、事業内容を検討しながら継続していく必要があります。また、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を見据え、健康寿命が延伸するよう保健事業や介護予防、重度化防止の取り組みを進める必要があります。
- ・地域における住民主体の通いの場の立ち上げ支援や、一般介護予防事業に取り組んでいます。体操を主とした通いの場（いきいき百歳体操）については、理学療法士を派遣するなど、効果的な介護予防に向けた取り組みを実施しています。
- ・令和7年度までに通所型サービスBの体制を市内全域36か所に構築することとされていますが、基準を満たすことができないコミュニティ振興会もあり、進捗状況は遅れています。より小規模な団体であっても、いきいき百歳体操やしゃんしゃん元気づくり事業を通して、地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体も多くあることから、引き続き地域団体の立ち上げや活動支援を行っていく必要があります。
- ・高齢者の生活習慣病等の重症化予防と生活機能低下を防止する取り組みについて、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、高齢者の自立した生活、健康寿命の延伸、及び生活の質（QOL）の維持向上を図る取組を、庁内関係課（健康課・国保年金課・高齢者支援課）と連携しながら実施しています。

### 【計画値及び実績値】

			2年度	3年度	4年度	5年度
栄養口腔講座	延参加人数	実績値	142人	346人	276人	230人
		計画値	-	350人	350人	350人
通所型サービスB	要支援登録者数	実績値	-	633人	664人	1,030人
		計画値	-	782人	906人	1,030人
すこやかマスターズ	参加人数	実績値	-	264人	254人	300人
		計画値	-	300人	300人	300人
いきいき百歳体操	登録者数	実績値	-	1,003人	1,026人	1,250人
		計画値	-	1,150人	1,200人	1,250人
しゃんしゃん元気づくり	一般用	実績値	-	1,573人	1,250人	1,800人
		計画値	-	1,800人	1,800人	1,800人

# 重点事項 5 : 自立支援・介護予防の推進

## 2 地域包括支援センターの体制強化

### 【第8期計画における現状と課題】

- ・地域包括支援センターを設置している日常生活圏域では、圏域ごとの高齢者人口の不均衡が拡大する傾向にあります。地域包括支援センターの職員配置について、介護保険法により高齢者3千人以上は3職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）の配置となっています、3千人未満は2職種となっており、高齢化の進展に伴って増加するニーズへの対応で、職員の負担が増加しています。
- ・第9期計画の中に本市の日常生活圏域を現行の10圏域から現在の中学校区を基本とした7圏域に見直していく必要があります。その際は、人員体制の強化とPDCAの充実を実施し、基幹型センターの設置についても検討する必要があります。

# 重点事項 5 : 自立支援・介護予防の推進

## 3 多種職連携による地域ケア会議の実施

### 【第8期計画における現状と課題】

- ・介護支援専門員等が多職種（薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）から個別事例に対しての助言をもらうことで、個々の課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めることを目的に、自立支援地域型地域ケア会議を開催しています。
- ・介護給付費適正化や地域課題の抽出に重点をおいて事例検討を行い、**ケアプラン作成に活かすことが可能な助言については、市内の介護支援専門員にも情報提供するなど、**個々のケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確にし、地域課題の解決に必要な資源づくりにつながるよう、取り組んでいく必要があります。

### 【計画値及び実績値】

			2年度	3年度	4年度	5年度
地域ケア会議推進事業	検討事例数	実績値	30人	35人	33人	36人
		計画値	-	36人	36人	36人

# 重点事項 6 : 認知症施策の推進

## 【第8期計画における現状と課題】

- ・認知症基本法（令和5年6月14日成立）により、地方公共団体は予防、保健医療・福祉サービス、相談体制などの認知症施策を地域の状況に応じて実施する責務を有するとされました。
- ・高齢化の進展に伴い認知症の方は増加していくと予測され、介護者一人で抱え込むのではなく地域全体で支えるしくみを構築していくことが重要です。特に認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、地域全体で認知症の正しい知識の普及啓発やその対応を学ぶこと、また、徘徊による行方不明者の発生を未然に防止することが必要です。
- ・認知症高齢者等を見かけた時に声をかける活動をする「さかた声かけ隊」については、登録者が活動を継続し、チームオレンジにも参加してもらえよう働きかけを行っていく必要があります。

## 【計画値及び実績値】

		2年度	3年度	4年度	5年度	
認知症サポーター養成講座	受講者数	実績値	339人	333人	284人	350人
		計画値		400人	450人	500人
あんしん声かけ運動「さかた声かけ隊」	新規登録者数	実績値	237人	116人	90人	100人
		計画値		200人	200人	200人
認知症カフェ	参加者数	実績値	121人	72人	91人	120人
		計画値		150人	150人	150人
徘徊高齢者事前登録「安心おかえり登録」	新規登録者数	実績値	86人	70人	94人	100人
		計画値		80人	90人	100人
認知症初期集中支援事業	事業対象者数	実績値	5人	5人	5人	5人
		計画値		5人	5人	5人

# 重点事項 7 : 高齢者の権利擁護の推進

## 【第 8 期計画における現状と課題】

- ・「酒田市高齢者及び障がい者虐待防止協議会」を開催し、関係機関の連携の強化と協力体制の充実を図っています。また、高齢者虐待の早期発見・早期対応・継続支援を円滑に行えるように、高齢者虐待マニュアルの改正や簡易版を作成しています。
- ・高齢者虐待は、虐待者が精神疾患や引きこもり等の問題を抱えているケースや、貧困、セルフネグレクト等多様化していることから、臨機応変な対応、継続支援が求められています。
- ・成年後見制度利用支援事業は、認知症高齢者の等増加により、申立て件数・相談件数とも増加傾向にありますが、後見人受任者の不足が課題となっています。また、申立人となる親族がないなどの理由で、市長による申立が行われる件数も増加しており、申立に時間を要する状況です。必要な人が速やかに支援を受けられるよう、支援体制の整備を図る必要があります。

## 【計画値及び実績値】

			2年度	3年度	4年度	5年度
高齢者虐待防止研修会	参加人数	実績値	128人	136人	76人	150人
		計画値		150人	150人	150人
福祉サービス利用援助事業	契約者数	実績値	126人	139人	135人	170人
		計画値		150人	160人	170人
成年後見制度利用支援事業	助成者数	実績値	14人	14人	14人	26人
		計画値		40人	44人	48人

# 重点事項 8 : 介護給付費等適正化事業

## 【第 8 期計画における現状と課題】

- ・利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、不適切な給付が削減されることで、介護保険制度の信頼感を高め持続可能な介護保険制度の構築が必要です。単に給付の抑制という観点ではなく、サービス利用者にとって真に適正なプランが設定されているかどうかの主眼を置き、給付費の適正化を図ることが重要です。
- ・地域密着型サービス事業所に対する指導については、国の「介護保険施設等運営指導マニュアル」に基づいて集団指導や運営指導を実施しています。平成 29 年から実施している総合事業についても指導体制の整備が求められています。
- ・保険料の収納対策として、納付相談員を配置し、話や訪問による納付相談を行い、納付しやすい環境整備を行っています。普通徴収で納付される方には、口座振替の勧奨、コンビニエンスストアやスマートフォンでの納付など、多様な納付方法を周知しています。滞納者に対しては催告等により納付を働きかけるとともに、保険給付の償還払い、給付制限に十分配慮しながら、きめ細やかな納付指導、分納対応等を行っています。
- ・国が策定する指針や県が策定する「介護給付適正化計画」に沿って、山形県国民健康保険連合会と連携し取り組むとともに、先進地の事例等を参考にすることで給付費の適正化に取り組んでいく必要があります。

## 【計画値及び実績値】

			2年度	3年度	4年度	5年度
認定調査の事後点検	点検数	実績値	全件	全件	全件	全件
		計画値		全件	全件	全件
訪問等によるケアプランチェック	事業所数	実績値	1事業所	3事業所	8事業所	7事業所
		計画値		3事業所	3事業所	3事業所
住宅改修の訪問調査	調査件数	実績値	10件	10件	10件	10件
		計画値		10件	10件	10件
縦覧点検・医療情報との突合	件数	実績値	全件	全件	全件	全件
		計画値		全件	全件	全件
実地指導及び監査	件数	実績値	7件	11件	15件	15件
		計画値		6件	19件	19件

# 重点事項 9 : 介護サービス基盤の整備

【第 8 期計画における現状と課題】

P21 4 第 9 期計画施設整備（案）に記載

# 重点事項 10 : 災害・感染症に対する備え

【第 8 期計画における現状と課題】

近年の災害の発生状況や新型コロナウイルス感染拡大の対応を踏まえ、平時から介護事業所等と連携し、十分な対策を講じる必要があります。利用者や住民の安全を確保するため、平時からの備えと緊急時の迅速な対応が行えるよう、福祉避難所との連携や衛生用品の備蓄確保などの防災・感染症対策に取り組んでいく必要があります。

# 重点事項 11 : 介護人材確保及び業務効率化の取り組みの強化

【第 8 期計画における現状と課題】

生産年齢人口の減少と高齢化の進展に伴い、今後ますます介護需要が高まる中、介護人材確保は重要な課題となっています。加えて、介護分野における人材確保が難しい状況において、良質な介護サービスを持続的に提供できるようにするため、介護現場の生産性向上に取り組んでいく必要があります。国、県と連携し、安定的な人材確保と介護分野の生産性の向上の取り組みに対し支援していく必要があります。

# 各サービス利用量及び給付費の状況と見込み（利用量）

資料1 拡大

【介護サービス利用量】

		令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	令和4年度 (計画値)C	令和4年度 (実績値)D	令和5年度 (計画値)E	執行率 (D/C) %
1. 居宅サービス								
訪問介護	回数(回)	150,724	228,242	150,067	231,961	160,444	236,770	69.2%
訪問入浴介護	回数(回)	3,056	3,647	3,258	3,647	3,175	3,701	87.1%
訪問看護	回数(回)	19,631	23,317	24,452	23,444	27,127	23,914	115.7%
訪問リハビリテーション	回数(回)	6,507	15,362	6,554	15,676	6,676	16,064	42.6%
居宅療養管理指導	人数(人)	7,744	7,284	8,062	7,356	8,788	7,464	119.5%
通所介護	回数(回)	279,723	284,192	267,763	287,180	258,686	291,529	90.1%
通所リハビリテーション	回数(回)	56,223	56,095	55,456	55,793	52,677	57,158	94.4%
短期入所生活介護	日数(日)	87,306	86,230	88,822	86,988	85,228	88,840	98.0%
短期入所療養介護	日数(日)	4,179	4,423	4,583	4,423	5,814	4,673	131.4%
福祉用具貸与	人数(人)	24,104	24,216	24,359	24,480	25,014	24,936	102.2%
特定福祉用具購入費	人数(人)	406	396	392	396	336	396	84.8%
住宅改修費	人数(人)	187	240	181	240	184	240	76.7%
特定施設入居者生活介護	人数(人)	490	516	461	528	496	540	93.9%
2. 地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	738	1,572	742	1,584	729	1,608	46.0%
夜間対応型訪問介護	人数(人)	—	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	回数(回)	13,276	11,556	14,205	11,832	15,112	12,245	127.7%
認知症対応型通所介護	回数(回)	26,750	27,935	21,249	28,577	17,271	28,876	60.4%
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	3,858	3,972	3,844	3,996	3,729	4,068	93.3%
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	2,400	2,604	2,634	2,628	2,687	2,664	102.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	—	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	1,311	1,620	1,573	1,704	1,671	1,704	98.1%
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	155	348	304	348	300	348	86.2%
3. 施設サービス								
介護老人福祉施設	人数(人)	7,759	7,752	7,775	7,788	7,024	7,824	90.2%
介護老人保健施設	人数(人)	5,535	5,400	5,334	5,400	4,760	5,400	88.1%
介護医療院	人数(人)	1	0	3	120	73	120	60.8%
介護療養型医療施設	人数(人)	282	120	218	0	25	0	—
4. 居宅介護支援	人数(人)	39,816	40,608	39,273	41,004	39,129	41,628	95.4%

【介護予防サービス利用量】

		令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	令和4年度 (計画値)C	令和4年度 (実績値)D	令和5年度 (計画値)E	執行率 (D/C) %
1. 介護予防サービス								
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0	0	2	0	0	0	—
介護予防訪問看護	回数(回)	1,714	3,494	1,470	4,039	1,367	4,550	33.8%
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	1,610	4,054	1,757	4,086	1,879	4,086	46.0%
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	314	348	340	348	298	348	85.6%
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	1,938	1,896	2,056	2,040	1,878	2,184	92.1%
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	560	613	502	613	489	613	79.8%
介護予防短期入所療養介護	日数(日)	196	70	191	70	116	70	165.7%
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	3,844	3,348	4,246	3,372	4,510	3,396	133.7%
特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	100	108	92	108	86	108	79.6%
介護予防住宅改修	人数(人)	88	72	79	72	89	72	123.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	22	12	19	12	12	12	100.0%
2. 地域密着型介護予防サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0	0	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	469	444	500	444	488	444	109.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	5	0	12	0	7	0	—
3. 介護予防支援	人数(人)	5,629	5,436	5,522	5,460	6,132	5,652	112.3%

## ■居宅サービス

- ・通所介護、通所リハビリ、訪問介護、訪問リハビリ等は、新型コロナウイルス感染症によるサービスの利用控え等により、サービスが計画値を下回っています。
- ・短期入所療養介護は、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入所者が増え、介護保険施設の空床分を使用したことから、計画値を上回っています。

## ■地域密着型サービス

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、市内に2事業所ありますが、サービスの特性等の理解が浸透していないこと、事業所職員の増員が思うように進んでいないことなどから、計画値の5割程度となっています。
- ・認知症対応型通所介護は、認知症というイメージと費用の単価が高いことから利用者が減少傾向にあり、事業所も休止や廃止により数を減らしていることから、計画値の6割程度となっています。

## ■施設サービス

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、面会の制限が行われたことなどにより、入所に向けて本人や家族との面談、入所判定会議の準備などがスムーズに行えないことがあり、計画値を下回ったものと考えられます。

## ■介護予防サービス

- ・居宅サービスと同様、訪問型サービスと通所型サービスは、新型コロナウイルス感染症によるサービスの利用控え等により、サービスが計画値を下回っています。

# 各サービス利用量及び給付費の状況と見込み（給付費）

【介護サービス給付費】

(単位：千円)

	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	令和4年度 (計画値)C	令和4年度 (実績値)D	令和5年度 (計画値)E	執行率 (D/C) %
1. 居宅サービス							
訪問介護	622,695	673,526	612,495	685,143	668,723	699,244	97.6%
訪問入浴介護	36,175	43,738	39,695	43,762	38,572	44,403	88.1%
訪問看護	124,226	148,339	152,001	149,207	163,905	152,144	109.9%
訪問リハビリテーション	33,661	44,050	33,891	44,965	34,037	46,082	75.7%
居宅療養管理指導	32,404	32,879	33,918	33,228	36,562	33,692	110.0%
通所介護	2,140,242	2,301,565	2,066,137	2,327,107	2,035,320	2,362,823	87.5%
通所リハビリテーション	485,707	504,105	477,534	502,600	458,484	515,277	91.2%
短期入所生活介護	721,900	717,599	736,645	724,417	709,894	739,708	98.0%
短期入所療養介護	44,072	46,636	49,835	46,661	63,420	49,381	135.9%
福祉用具貸与	306,283	312,875	311,005	316,586	323,780	323,381	102.3%
特定福祉用具購入費	11,635	11,156	10,691	11,156	11,259	11,156	100.9%
住宅改修費	16,351	18,543	14,559	18,543	17,380	18,543	93.7%
特定施設入居者生活介護	90,484	95,624	87,147	96,960	93,105	98,950	96.0%
2. 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	134,473	254,596	133,027	258,002	135,324	266,491	52.5%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	116,583	111,342	125,215	114,143	126,004	118,279	110.4%
認知症対応型通所介護	280,584	293,223	220,220	300,080	180,250	303,203	60.1%
小規模多機能型居宅介護	710,580	737,120	741,052	742,885	759,360	756,920	102.2%
認知症対応型共同生活介護	597,734	664,404	660,434	670,892	670,927	680,166	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	350,162	425,477	419,770	447,728	453,769	457,624	101.3%
看護小規模多機能型居宅介護	25,665	65,194	59,212	65,230	46,612	65,230	71.5%
3. 施設サービス							
介護老人福祉施設	1,983,940	2,053,783	2,008,030	2,097,545	1,984,861	2,121,916	94.6%
介護老人保健施設	1,560,414	1,594,181	1,513,340	1,618,001	1,505,991	1,646,347	93.1%
介護医療院	258	0	1,106	41,301	25,704	41,301	62.2%
介護療養型医療施設	28,305	23,661	21,800	0	4,913	0	—
4. 居宅介護支援	599,322	625,489	607,913	631,982	617,269	641,846	97.7%
介護サービス(小計)→(I)	11,053,855	11,799,105	11,136,672	11,988,124	11,165,425	12,194,107	93.1%

【介護予防サービス給付費】

(単位：千円)

	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (計画値)A	令和3年度 (実績値)B	令和4年度 (計画値)C	令和4年度 (実績値)D	令和5年度 (計画値)E	執行率 (D/C) %
1. 介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	0	0	19	0	△ 8	0	—
介護予防訪問看護	9,937	12,588	8,347	14,548	8,343	16,406	57.3%
介護予防訪問リハビリテーション	9,843	11,552	10,252	11,652	10,644	11,652	91.3%
介護予防居宅療養管理指導	1,394	1,715	1,530	1,716	1,320	1,716	76.9%
介護予防通所リハビリテーション	68,779	71,467	74,776	77,069	64,296	82,631	83.4%
介護予防短期入所生活介護	3,682	3,900	3,383	3,903	3,111	3,903	79.7%
介護予防短期入所療養介護	1,663	657	1,754	658	1,014	658	154.1%
介護予防福祉用具貸与	16,399	14,903	18,754	15,007	21,116	15,111	140.7%
特定介護予防福祉用具購入費	2,616	2,843	2,209	2,843	2,676	2,843	94.1%
介護予防住宅改修	7,527	7,853	6,869	7,853	8,113	7,853	103.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	1,158	1,104	1,070	1,105	678	1,105	61.4%
2. 地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	29,221	29,900	33,909	30,348	34,752	30,780	114.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,134	0	2,792	0	1,646	0	—
3. 介護予防支援	24,822	24,344	27,111	24,467	27,617	25,324	112.9%
介護予防サービス計(小計)→(II)	178,175	182,826	192,775	191,169	185,318	199,982	96.9%

総給付費(合計)→(III)=(I)+(II)	11,232,030	11,981,931	11,329,447	12,179,293	11,350,743	12,394,089	93.2%
-------------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------

- 計画値との比較については「利用量」を参照ください。
- 給付費全体では、執行率が93.2%となっています。
- 給付費が計画値を下回ったことにより、介護保険料の剰余金を積み立てる「介護給付費等準備基金」の額は増加しています。

計画期間	年度	基金積立額 (0円)	備考
第5期	平成26年度	0	
	平成27年度	290,287,601	
第6期	平成28年度	389,754,237	
	平成29年度	305,599,448	参考：一般会計繰出金
第7期	平成30年度	638,703,648	1,710,831,547
	令和元年度	821,150,006	1,823,158,145
第8期	令和2年度	945,580,459	1,908,553,888
	令和3年度	1,117,302,045	1,923,548,961
	令和4年度	1,250,056,278	1,920,520,334
	令和5年度	-	-

# 2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（概要）

## 【調査回答数】

第8期計画策定時			第9期計画策定時		
発送者数 (人)	回答者数 (人)	回答率 (%)	発送者数 (人)	回答者数 (人)	回答率 (%)
9,000	6,640	73.8	7,000	5,035	71.9

## 【主な調査結果と課題】（単位%、太枠外は対前回比）

### （問2）体を動かすこと

外出頻度が低下するにつれて認知機能が低下する可能性が見られたことから、運動機能の維持・改善に向けた対策が必要であると考えられます。

### （8）外出を控えているか

第8期計画策定時			第9期計画策定時		
はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
18.4	75.3	6.3	30.1	67.7	2.2
			11.7	-7.6	-4.1

### （問5）地域での活動

大半の地域活動において、過半数の方が「参加していない」と回答しており、新型コロナウイルス感染症の影響によりこのような地域活動の開催頻度や規模が縮小している中でどのような地域支援が行えるかが課題となると考えられます。

#### ⑥老人クラブ

第8期計画策定時							第9期計画策定時						
週4回以上	週2~3回	週1回	月1~3回	年に数回	参加していない	無回答	週4回以上	週2~3回	週1回	月1~3回	年に数回	参加していない	無回答
0.5	0.6	0.7	3.4	9.1	58.9	26.7	0.3	0.4	0.5	1.5	6.5	62.9	27.9
							-0.2	-0.2	-0.2	-1.9	-2.6	4.0	1.2

#### ⑦町内会・自治会

第8期計画策定時							第9期計画策定時						
週4回以上	週2~3回	週1回	月1~3回	年に数回	参加していない	無回答	週4回以上	週2~3回	週1回	月1~3回	年に数回	参加していない	無回答
0.9	1.1	1.4	7.5	29.1	36.9	23.1	0.8	0.9	0.9	5.8	25.1	41.6	24.9
							-0.1	-0.2	-0.5	-1.7	-4.0	4.7	1.8

## （問7）健康

昨今蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響もあり、高齢者は重症化するリスクが高いことから、心身の不調をもたらす方も多くいることが考えられます。介護と感染予防策の両立が引き続き求められると考えられます。

### （1）現在の健康状態

第8期計画策定時					第9期計画策定時				
とてもよい	まあよい	あまりよい	よくない	無回答	とてもよい	まあよい	あまりよい	よくない	無回答
8.1	67.9	16.8	2.3	4.9	7.2	68.4	18.9	2.5	2.9
					-0.9	0.5	2.1	0.2	-2.0

### （問9）日常生活圏域

5割の方が地域包括支援センターを認知しているものの、4割の方は認知していない状況です。

### （1）地域包括支援センターを知っているか

第8期計画策定時			第9期計画策定時		
はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
50.8	40.2	8.9	55.5	39.4	5.2
			4.7	-0.8	-3.7

### （2）現在の日常生活圏域の設定（見直し）

第8期計画策定時				第9期計画策定時			
今のままでよい	見直ししてよい	わからない	無回答	今のままでよい	見直ししてよい	わからない	無回答
35.9	9.8	43.3	10.9	35.8	10.3	47.4	6.6
				-0.1	0.5	4.1	-4.3

## 一 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項

### 1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等

### 2 要介護者等の実態の把握等

①被保険者の現状と見込み、②保険給付や地域支援事業の実績把握と分析、③（意向）調査の実施、④地域ケア会議等における課題の検討

- ・介護ニーズの見通し等について、地域の関係者と共有し、サービス基盤の在り方を議論することが重要
- ・医療・介護双方のニーズを有する高齢者の把握・分析、効果的かつ効率的な提供の重要性に留意

### 3 市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備

①市町村関係部局相互間の連携、②市町村介護保険事業計画策定委員会等の開催、③被保険者の意見の反映、④都道府県との連携

### 4 中長期的な推計及び第9期の目標

- ・人材の確保や介護現場における生産性の向上の取組も含め、中長期的な視点に立った計画策定が重要
- ・介護予防など第9期期間中に測定が困難なものや施設の整備目標は、中期の目標として設定可能

### 5 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表

### 6 日常生活圏域の設定

### 7 他計画との関係

①市町村老人福祉計画との一体性、②市町村計画との整合性、③市町村地域福祉計画との調和、④市町村障がい者福祉計画との調和、⑤市町村健康増進計画との調和、⑥認知症施策推進大綱を踏まえた取組 等

### 8 その他

## 二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項

### 1 日常生活圏域

### 2 各年度における介護給付費等対象サービスの種類ごとの量の見込み

- ①各年度における介護給付費等対象サービスの種類ごとの量の見込み
- ②各年度における介護給付対象サービスの種類ごとの量の見込み

- ・地域密着型サービスについて、指定の事前同意等による広域利用等に係る検討
- ・小規模特養の在り方を議論するなどして、地域における必要なサービス提供が継続される取組が重要

### 3 各年度における地域支援事業の量の見込み

- ①総合事業の量の見込み
- ②包括的支援事業の事業量の見込み

- ・リハビリテーションの理念を踏まえ、各団体協議の場で、医療や介護の専門職の関与を検討
- ・新型コロナウイルスの流行により低下した通いの場への参加率を向上させる旨を記載
- ・総合相談支援事業の一部委託や介護予防支援の見直し等

### 4 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付適正化への取組及び目標設定

- ①被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び取組及び目標設定
- ②介護給付の適正化への取組及び目標設定

- ・地域ケアシステムの構築状況に関する自己点検を参考し、既存の地域資源を活用した地域ケアの推進及び地域づくりにつなげていくという視点で取り組む
- ・介護給付費適正化事業について、効果が期待される国保連給付実績帳票を優先して点検

# 三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項

## 1 地域包括ケアシステムの深化・推進のため重点的に取り組むことが必要な事項

①在宅医療・介護連携の推進、②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、③生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進、④地域ケア会議の推進、⑤高齢者の居住安定に係る施策との連携

## 2 各年度における介護給付費等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策

①関係者の意見の反映、②公募及び協議による事業者の指定、③都道府県が行う事業者の指定への関与 等

## 3 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策

①地域支援事業に要する費用の額、②総合事業のうち、訪問型サービス、通所型サービス等ごとの見込量確保策  
③地域支援事業等の実施による介護予防の達成状況の点検及び評価、④総合事業の実施状況の調査、分析及び評価

## 4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等並びにその業務の効率化及び質の向上に資する事業に関する事項

## 5 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項

①介護給付等対象サービス、②総合事業、③地域包括支援センターの設置、適切な運営及び評価並びに体制の強化、  
④高齢者虐待防止対策の推進

## 6 認知症施策の推進

①普及啓発・本人発信支援、②予防、③医療・ケア・介護サービス・介護者等への支援 等

## 7 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数

## 8 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項

## 9 市町村独自事業に関する事項

①保健福祉事業に関する事項、②市町村特別給付に関する事項、③一般会計による事業に関する事項

## 10 災害に対する備えの検討

## 11 感染症に対する備えの検討

## 四 その他の主な制度変更等

### (1) 保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の見直し

2つの交付金の役割分担が不明確であること、評価指標と高齢者の自立支援や重度化防止、介護給付費の適正化などの成果との関連が明確になっていないなどの課題を踏まえ、①交付金の役割分担の見直し、②評価指標の見直し、③交付金配分基準の見直しが行われる予定。

※保険者機能強化推進交付金等

→ 保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金から構成され、各自治体の介護保険事業の取組状況を評価指標で評価し、評価結果に応じて交付される。交付金は、市町村特別給付、地域支援事業及び保健福祉事業等を充実して行う高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止・健康づくりの取組等に活用できる。

### (2) 介護給付費適正化主要5事業の見直し

#### ①主要5事業の再編

要介護認定の適正化	継続
ケアプランの点検	統合
住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査	
医療情報との突合・縦覧点検	継続
介護給付費通知	除外（任意事業）

#### ②普通調整交付金の見直し

- ・後期高齢者の加入割合の違いに係る調整について、要介護認定率と介護給付費による重み付けを行う方法から、介護給付費による重みづけのみで行う方法に見直し
- ・①の事業を実施していない保険者は減額
- ・一人当たり給付費の外れ値（平均値+2×標準偏差）に該当した保険者に「一定の取組」要求し、達成されなかった場合は減額

※介護給付費適正化事業

→ 介護給付の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減され、介護保険制度の信頼感を高める取組み。

※普通調整交付金 → 各保険者の給付費に交付割合を乗じる形で保険者間の財政調整を実施

# 4 第9期計画施設整備（案）

## 1 施設整備状況

○これまで本市では、「特別養護老人ホームの上位待機者を増やさない」「介護離職ゼロに向けて要介護者に対応する施設」「地域医療構想による療養病床削減に対応した施設整備」を踏まえて整備  
 ○市が指定する地域密着型サービスの認知症対応型グループホームや小規模（看護）多機能型居宅介護施設は、日常生活圏域のバランスに配慮して整備(P22)  
 ○民間の有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の整備が進んでいること（P23）等により施設入所環境は変化

	施設種類	床数
第6期計画	認知症対応型共同生活介護（2ユニット）	18
第7期計画	地域密着型介護老人福祉施設（1施設）	29
	認知症対応型共同生活介護（2ユニット）	18
第8期計画	なし	

### 【考え方】

介護保険料の水準を念頭に置きながら、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの待機者数などを分析し、訪問系サービスの充実を図るため、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問看護介護の整備を検討する。

## 2 施設整備の影響額

○地域密着型介護老人福祉施設を1施設（29床）を整備した場合の年間負担額（単純に利用者が増加した場合）は、65歳以上第一号被保険者は603円、市一般財源は11,813千円  
 ○認知症対応型共同生活介護1ユニット（9床）を影響額（単純に利用者が増加した場合）は、第一号被保険者172円、市一般財源3,371千円

サービス名	R4給付費	R4延利用者数	1施設保険給付費年額	保険料影響年額	一般財源負担年額
地域密着特養	453,769千円	1,671人	94,501千円	603円	11,813千円
GH	670,927千円	2,687人	26,967千円	172円	3,371千円

※地域密着型介護老人福祉施設（地域密着特養）は1施設29床、認知症対応型共同生活介護（GH）は1施設9床で試算

※保険料影響額は第1号被保険者36,039人（R4年度末）、負担割合23%で算定

※一般財源影響額は、負担割合12.5%で算定

## 3 入所待機者の状況

○特別養護老人ホームの入所待機者数は639人、認知症対応型グループホームの入所待機者は148人となっており、ともに減少傾向にある  
 ○特別養護老人ホームの上位待機者（山形県特別養護老人ホーム入所指針で「入所が必要」の点数を超えている者）は増加しているが、令和4年度は対前年度比で減少  
 ○特別養護老人ホームの新規入所者が上位待機者数を上回っており、待機期間は減少していると推測

計画期間		第7期		第8期		
年度		R1	R2	R3	R4	R5
特養	待機者数	653人	692人	702人	681人	639人
	上位待機者数	194人	186人	231人	222人	集計中
	新規入所者数	235人	230人	279人	273人	-
GH	待機者数	158人	-	-	148人	-

## 4 入所施設整備の考え方

- ①これまでの施設整備に伴う介護サービス費の増加により、保険料は県平均及び全国平均を上回っている。（県内13市で3番目に高い）
- ②全圏域に認知症グループホームが整備されるなど、入所可能な施設は市内でバランスよく整備されている。
- ③民間事業者による有料老人ホーム等の整備により、施設入所環境は変化している。
- ④年間の特別養護老人ホームへの入所者が、上位待機者を上回っている。

以上のことから、**第9期計画では新たな施設整備は行わない**こととする。

また、A特別養護老人ホーム、B地域密着型特別養護老人ホーム、C老人保健施設、D認知症グループホーム。A及びCは、県指定事業者であるため、指定に際する県からの意見の求めに対し、反対の意見を示すこととし、B及びDの市指定事業者の場合は、第9期計画に整備計画の位置付けを行わず、指定しないこととする。

## 5 2040年を見据えた基盤整備

これまで、団塊の世代が75歳以上となる2025年も見据え基盤整備を図ってきた。いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年は、高齢者人口が減少する中で75歳以上の後期高齢者人口が高い水準で推移することが見込まれているものの、認定者数自体は現在とほぼ同水準になると見込まれる。

2040年を見据えた基盤整備については、施設待機者の状況、民間の施設整備状況や保険料水準も踏まえながら、引き続き検討していくこととする。

なお、設備等の老朽化、自然災害や感染症等に対応できる環境が整備されるよう支援を行うこととする。

# 【参考】日常生活圏域別入所施設一覧（令和5年4月）

圏域	小学校区又は 総合支所管内	施設サービス（県指定）				入所可能な地域密着型サービス（市指定）				
		特別養護老人ホーム		老人保健施設		地域密着型特別養 護老人ホーム		認知症グループ ホーム		小規模 (看)多 機能
		施設数	床数	施設数	床数	施設数	床数	施設数	床数	施設数
1	琢成、松陵学区	1	80	1	100			1	18	3
2	浜田、若浜、飛鳥学区			1	100	1	29	1	9	2
3	亀ヶ崎、松原学区							1	18	2
4	富士見、泉学区	1	60	1	80	1	20	3	36	2
5	浜中、黒森、十坂、宮野 浦、新堀、広野学区	3	261			2	58	3	27	2
6	鳥海、西荒瀬学区			1	100			1	9	1
7	平田学区					1	29	1	9	1
8	八幡総合支所管内	1	80					2	27	1
9	松山総合支所管内	1	80	1	100			2	36	1
10	平田総合支所管内	1	80					1	18	1
	計	8	641	5	480	5	136	16	207	16

# 【参考】有料老人ホーム・サ高住市町村整備状況

所在市町村	有料老人ホーム		サ高住		総計		被保険者数 令和2年度	被保険者1人 あたり定員数
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数		
酒田市	19	421	11	268	30	689	36,057	0.019
山形市	42	1,459	25	539	67	1,998	72,317	0.028
米沢市	29	685	4	121	33	806	25,180	0.032
鶴岡市	25	529	8	207	33	736	43,724	0.017
新庄市	17	391	2	63	19	454	11,313	0.040
寒河江市	6	119	2	59	8	178	13,041	0.014
上山市	2	31	2	29	4	60	11,560	0.005
村山市	0	0	0	0	0	0	9,131	0.000
長井市	7	134	0	0	7	134	9,189	0.015
天童市	5	197	2	73	7	270	18,579	0.015
東根市	6	188	1	5	7	193	13,315	0.014
尾花沢市	1	32	0	0	1	32	6,270	0.005
南陽市	5	123	0	0	5	123	10,339	0.012
13市計	164	4,309	57	1,364	221	5,673	280,015	0.012
三川町	1	30	1	19	2	49	2,388	0.021
庄内町	1	20	0	0	1	20	7,681	0.003
遊佐町	2	52	0	0	2	52	5,501	0.009
合計	144	3,330	36	887	180	4,217	3,604,878	0.001

出典：有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅は山形県HP(令和5年8月1日現在)・山形市HP(令和4年11月1日現在)

被保険者数は厚生労働省HP(令和2年度介護保険事業状況報告年報)

※有料老人ホームは、老人福祉法第29条に規定される、老人を入居させ、(1)食事の提供、(2)入浴、排せつ又は食事の介護、(3)洗濯、掃除等の家事、(4)健康管理上記4つのうちいずれかのサービスを行う施設です。サービス付き高齢者向け住宅において、必須の見守りサービスの他に、老人福祉法に基づく有料老人ホームの要件になっている「①食事の提供」「②介護の提供」「③家事の供与」「④健康管理の供与」のいずれかを実施している場合、そのサービス付き高齢者向け住宅は、有料老人ホームに該当します。

## 【特別養護老人ホーム(特養)・認知症対応型共同生活介護(GH)待機者の状況】

計画期間		第5期			第6期		
年度		H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
特養	待機者数	856人	883人	819人	686人	649人	653人
	上位待機者数	163人	180人	147人	114人	173人	196人
	新規入所者数	168人	164人	91人	243人	207人	215人
GH	待機者数	-	-	-	-	-	-
参考：施設整備		老健10	三二特29 GH9	三二特29 GH18			GH18

計画期間		第7期			第8期		
年度		H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
特養	待機者数	643人	653人	692人	702人	681人	639人
	上位待機者数	159人	194人	186人	231人	222人	集計中
	新規入所者数	235人	235人	230人	279人	273人	-
GH	待機者数	-	158人	-	-	148人	-
参考：施設整備			看多機29	三二特29			

出典：特養「介護老人福祉施設入所申し込み者の状況調査」、GH「居所変更実態調査結果」

※老人保健施設「老健」、看護小規模多機能型居宅介護「看多機」

## 【介護保険料の推移】

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
年度	H12～14	H15～17	H18～20	H21～23	H24～26	H27～29	H30～R2	R3～R5
基準額	2,500円	3,560円	4,320円	4,362円	5,200円	6,100円	6,480円	6,380円
増加額		1,060円	760円	42円	838円	900円	380円	-100円
増加率		142.4%	121.3%	101.0%	119.2%	117.3%	106.2%	98.5%
借入	有	有		有	有			
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	6,014円

## 【参考：他市の保険料と、1人あたりの介護・診療費】

第8期 保険料	介護保険料 基準月額	県内13市 順位
酒田市	6,380円	3
山形市	5,800円	12
米沢市	6,100円	5
鶴岡市	6,580円	1
県平均	6,110円	—
全国平均	6,014円	—

高齢者1人あたり 介護保険給付費	後期高齢者1人あたり 療養給付費	計
311,507円	594,229円	905,736円
271,027円	730,550円	995,252円
296,557円	723,700円	1,008,834円
324,094円	599,571円	943,006円
289,834円	666,374円	939,992円
—	—	—

※高齢者1人あたり介護給付費は、厚生労働省HP「令和2年度介護保険事業状況報告（年報）」より

※後期高齢者1人あたりの診療費は、県広域連合HP「令和2市町村別費用実績（被保険者数3月～2月）」より

## 5 日常生活圏域（案）

### ○本市における日常生活圏域の見直しの考え方

- ・地域包括ケアシステムの推進には、地域住民の協力が不可欠なことから、**民生児童委員やコミュニティ振興会などの区域との整合**をとった圏域の設定とする。
- ・複雑・複合化した課題を包括的に受け止める体制の整備に資する圏域の設定とする。
- ・高齢者人口の不均衡を是正する設定とする。
- ・地域包括支援センターの機能強化を図るため、3職種配置が必須となるよう圏域の**高齢者人口が3,000人以上**となるよう設定する。

**上記の考え方を踏まえ、第9期（令和6年度～令和8年度）計画中に本市の日常生活圏域を現行の10圏域から現在の中学校区を基本とした7圏域に見直す。**

#### 【酒田市総合計画後期計画】

3 行政経営方針（3）施策の戦略的展開

④ スクールコミュニティの拡充による子供を縁（えにし）とした地域づくりの推進

「各中学校区の実態に合わせた多様な連携・協同を実践することにより、担い手不足など課題解決を図りながら地域の活性化につなげます。」

#### 【酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針】

第4 地域コミュニティ組織および市の果たす役割 3 市

「地域に住む全てのひとが、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう、公的福祉サービスに加え、コミュニティ振興会、自治会、民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を、社会福祉協議会、**地域包括支援センター**とともに推進します。」

第5 体制づくり 4 中学校区をエリアとする地域連携

「地域コミュニティの持続的発展に向け、「酒田型スクール・コミュニティ」として、**中学校区をエリアとする地域連携の深化に取り組みます。**」

【現行】

圏域	コミ振	人口	高齢者人口
1	琢成	5,170	2,375
	松陵	5,798	2,309
	計	10,968	4,684
2	浜田	5,460	2,273
	若浜	6,775	2,174
	飛鳥	167	135
計	12,402	4,582	
3	松原	9,269	2,594
	亀ヶ崎	6,583	2,063
	港南	2,799	1,005
計	18,651	5,662	
4	泉	6,440	1,812
	富士見	6,466	1,884
計	12,906	3,696	
5	新堀	1,871	798
	広野	1,743	711
	浜中	1,548	619
	黒森	984	433
	宮野浦	6,416	2,250
十坂	4,028	1,162	
計	16,590	5,973	
6	西荒瀬	2,321	886
	南遊佐	1,069	516
	上田	1,137	525
	本楯	1,854	830
計	6,381	2,757	
7	東平田	1,382	653
	中平田	1,362	605
	北平田	1,180	514
	計	3,924	1,772
8	一條	1,526	634
	観音寺	2,174	917
	大沢	488	254
	日向	803	405
計	4,991	2,210	
9	南部	600	289
	松嶺	1,333	571
	内郷	1,160	525
	山寺	518	248
	計	3,611	1,633
10	田沢	632	325
	南平田	1,483	527
	東陽	725	376
	郡鏡・山谷	870	392
	砂越・砂越緑町	1,698	601
計	5,408	2,221	
特養入所者等	785	766	-
養護入所者等	37	37	-
住所地特例者等	123	122	-
計	96,777	36,115	

【見直後】

圏域	コミ振	人口	高齢者人口	10年後(R15)	中学校区
1	琢成	5,170	2,375	1,973	一中
	松陵	5,798	2,309	2,080	
	西荒瀬	2,321	886	898	
	計	13,289	5,570	4,951	
2	浜田	5,460	2,273	1,872	二中
	若浜	6,775	2,174	1,994	
	飛鳥	167	135	52	
	東平田	1,382	653	552	
	中平田	1,362	605	546	
北平田	1,180	514	463		
計	16,326	6,354	5,479		
3	松原	9,269	2,594	2,955	三中
	亀ヶ崎	6,583	2,063	2,026	
	港南	2,799	1,005	908	
	計	18,651	5,662	5,889	
4	泉	6,440	1,812	1,866	六中
	富士見	6,466	1,884	2,122	
計	12,906	3,696	3,988		
5	新堀	1,871	798	740	四中
	広野	1,743	711	671	
	浜中	1,548	619	555	
	黒森	984	433	400	
	宮野浦	6,416	2,250	1,900	
	十坂	4,028	1,162	1,251	
計	16,590	5,973	5,517		
6	南遊佐	1,069	516	389	鳥海八幡中
	上田	1,137	525	492	
	本楯	1,854	830	727	
	一條	1,526	634	579	
	観音寺	2,174	917	810	
	大沢	488	254	209	
	日向	803	405	326	
計	9,051	4,081	3,532		
7	南部	600	289	256	東部中
	松嶺	1,333	571	521	
	内郷	1,160	525	412	
	山寺	518	248	227	
	田沢	632	325	282	
	南平田	1,483	527	447	
	東陽	725	376	289	
	郡鏡・山谷	870	392	376	
砂越・砂越緑町	1,698	601	561		
計	9,019	3,854	3,371		
特養入所者等	785	766	-		
養護入所者等	37	37	-		
住所地特例者等	123	122	-		
計	96,777	36,115	32,727		

※10年後(R15)の市全体計に、特養入所者等は含まない。  
 ※住民基本台帳人口を基礎として、コーホート変化率法により、各コミュニティ振興会及び各圏域毎に市独自集計したもの。

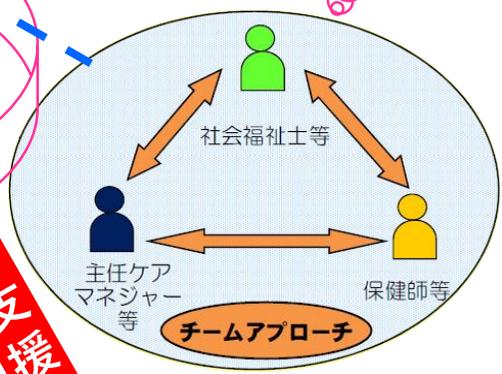
②地域の居場所づくり、生活・社会資源の構築

①3職種によるチームアプローチ

③在宅医療・介護、認知症対応の強化



地域住民  
民生児童委員・自治会



後方支援

相談

相談

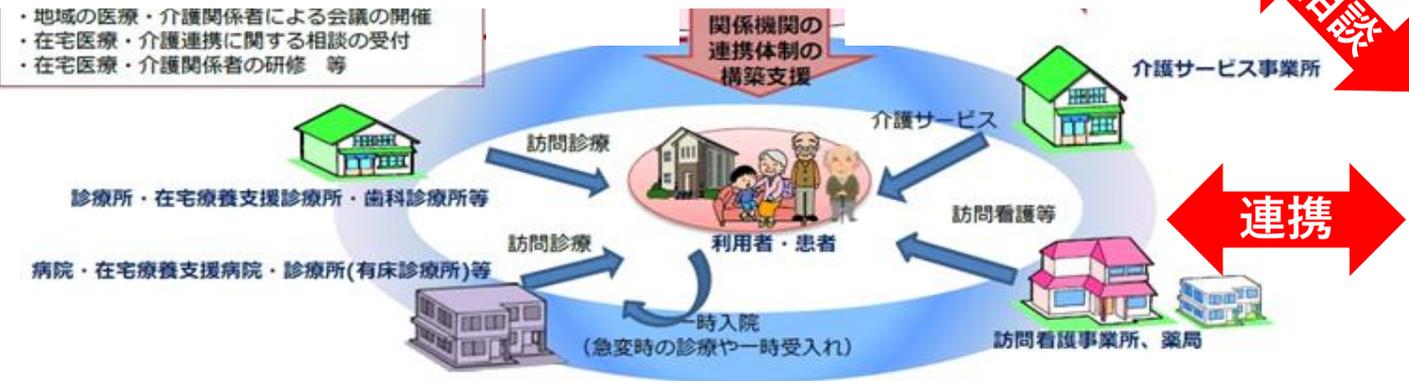
連携

山容病院  
「認知症初期集中支援チーム」

日本海総合病院  
「在宅医療・介護連携支援室ポンテ」

酒田市

- ・地域包括支援センターの後方支援（虐待や処遇困難事例への対応、各包括支援センターの支援（連絡調整、専門員の育成、事業評価）、④基幹型支援センターの検討）
- ・在宅医療・介護連携室との連携
- ・認知症集中支援チームとの連携
- ・⑤重層的支援（介護、障がい、子ども、貧困）体制整備事業の実施



医師会・歯科医師会・薬剤師会